

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年5月26日

**【事業年度】** 第25期(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

**【会社名】** 株式会社スリーエフ

**【英訳名】** Three F Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中居勝利

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

**【電話番号】** 045(651)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画室長 海老沢克恭

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市中区日本大通17番地

**【電話番号】** 045(651)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画室長 海老沢克恭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	114,334	116,003	111,569	110,131	108,424
営業総収入 (百万円)	33,379	34,590	30,763	28,764	27,345
経常利益 (百万円)	2,017	1,442	1,459	1,823	853
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	591	370	520	720	407
純資産額 (百万円)	5,873	6,060	5,365	5,918	6,154
総資産額 (百万円)	18,223	18,553	18,389	17,998	17,901
1株当たり純資産額 (円)	763.47	785.90	697.47	767.04	798.94
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	76.94	46.32	67.65	91.34	51.90
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	65.99	38.66			
自己資本比率 (%)	32.2	32.7	29.2	32.9	34.4
自己資本利益率 (%)	10.4	6.2	9.1	12.8	6.8
株価収益率 (倍)	11.7	14.6		9.7	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,840	2,367	1,428	3,073	1,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,363	2,420	1,370	1,367	1,420
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177	169	397	560	491
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,779	1,556	1,217	2,362	2,084
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	464 (577)	464 (635)	449 (421)	446 (404)	471 (564)

(注) 1 チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。

3 第23期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

4 第24期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第25期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第23期は、不採算店の閉店に伴う特別損失の増加及び転換社債償還損を計上した結果、当期純損失を計上しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
チェーン全店売上高 (百万円)	114,334	116,003	111,569	110,131	108,424
営業総収入 (百万円)	33,337	34,554	30,701	28,701	27,306
経常利益 (百万円)	2,003	1,427	1,405	1,778	811
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	585	366	537	707	395
資本金 (百万円)	1,396	1,396	1,396	1,396	1,396
発行済株式総数 (株)	7,707,095	7,707,095	7,707,095	7,707,095	7,707,095
純資産額 (百万円)	5,872	6,054	5,343	5,883	6,106
総資産額 (百万円)	18,109	18,442	18,221	17,822	17,709
1株当たり純資産額 (円)	763.28	785.17	694.59	762.48	792.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額( ) (円)	76.14	45.78	69.80	89.65	50.31
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	65.31	38.22			
自己資本比率 (%)	32.4	32.8	29.3	33.0	34.5
自己資本利益率 (%)	10.3	6.1	9.4	12.6	6.6
株価収益率 (倍)	11.8	14.7		9.9	21.1
配当性向 (%)	28.9	48.1		24.5	43.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	458 (577)	461 (635)	446 (421)	444 (404)	469 (564)

(注) 1 チェーン全店売上高及び営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第22期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。
- 3 第23期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 4 第24期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第25期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第23期は、不採算店の閉店に伴う特別損失の増加及び転換社債償還損を計上した結果、当期純損失を計上しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和54年 8月	(株)富士スーパー（現 富士シティオ(株)）のコンビニエンス事業部としてスタート
昭和54年11月	直営1号店（栗木店）を横浜市磯子区に開店
昭和56年 2月	コンビニエンスストアの経営並びにフランチャイズ店の経営指導を目的として横浜市港南区に(株)スリーエフを設立
昭和57年 4月	フランチャイズ1号店（野毛店）を横浜市中区に開店
昭和63年 1月	C I 導入
昭和63年 3月	P O S（販売時点情報管理システム）実験開始
平成元年 6月	100店舗達成
平成元年11月	本店を横浜市中区日本大通17番地に移転
平成 3年 8月	E O B（電子発注システム）導入
平成 4年 6月	200店舗達成
平成 6年 2月	300店舗達成
平成 7年 8月	400店舗達成
平成 8年 3月	T-T I M E S（総合経営情報システム）本格稼働
平成 9年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 2月	500店舗達成
平成12年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 I S O 1 4 0 0 1（環境マネジメントシステムの国際規格）の審査登録
平成12年10月	スリーエフ・オンライン(株)（連結子会社）を設立
平成13年 2月	600店舗達成
平成13年 3月	(株)サニーマートと四国4県におけるエリア・フランチャイズ契約を締結
平成13年 8月	第二次T-T I M E S 本格稼働

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、当社と子会社1社で構成され、コンビニエンスストア事業を営んでおります。

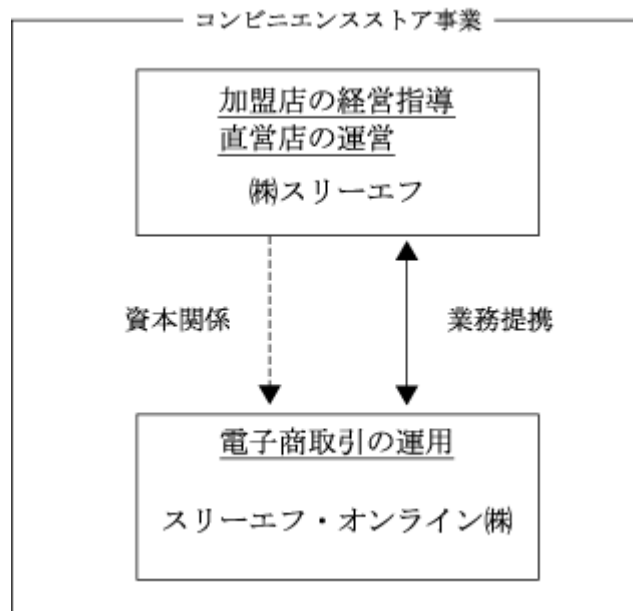
〔当 社〕

当社（㈱スリーエフ）は、コンビニエンスストア「スリーエフ」のチェーン本部として、フランチャイズ方式の加盟店に対する経営指導と直営店の運営を行っております。また、一部地域においては、エリア・フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。なお、加盟店とのフランチャイズ契約の要旨は、「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

〔子 会 社〕

スリーエフ・オンライン㈱は、「スリーエフ」店設置のマルチメディアキオスク端末にかかる運用支援、コンテンツ開発などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
スリーエフ・オンライン㈱	横浜市中区	200	コンビニエンスストア事業 (電子商取引の運用)	55.0	当社と電子商取引に関する業務提携。 役員4名の兼任あり。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
コンビニエンスストア事業	
加盟店の経営指導	365 ( - )
直営店の運営	104 (564)
電子商取引の運用	2 ( - )
合計	471 (564)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。

2 「加盟店の経営指導」には、本部の従業員数を記載しております。

3 「直営店の運営」には、直営店の従業員数を記載しております。

4 「電子商取引の運用」には、スリーエフ・オンライン(株)の従業員数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
469 (564)	34.4	7.0	5,253,643

(注) 1 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合がありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰といった不安要因を内在しつつも、金融不安の後退と企業収益の改善による設備投資の増加や株価の上昇等により、個人消費も徐々に増加するなど、景気は総じて緩やかな回復基調となりました。

小売業界におきましては、営業時間の延長や低価格戦略など、他業態を含めた市場競争がより激化しており、コンビニエンスストア業界も既存店ベースの売上高が軒並み前年比においてマイナス基調で推移する厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは引続き次代の成長戦略としてのマルチフォーマット確立のため、FD強化フォーマット店舗「q s m a r t」の多店舗化を前倒して進めてまいりました。また中期経営計画（スリーエフ復活アクションプラン）で策定した各種の既存店強化策を継続することで既存の客層を堅持しつつ、マルチフォーマットの相乗効果を最大限に発揮することを目的に、新フォーマットの商品やノウハウを既存店へ部分的に導入する実験も開始いたしました。しかしながら、ハイウェイカードの販売終了や年間を通しての異常気象、競合環境の激化による出店計画の未達等の影響により、当期の連結営業総収入につきましては、前期に比べて4.9%減少の273億45百万円となりました。連結経常利益は営業総収入の減少および「q s m a r t」の出店による経費増により、前期に比べて53.2%減少の8億53百万円となり、連結当期純利益も前期に比べて43.4%減少の4億7百万円となりました。

店舗開発につきましては、通期計画の開店49店、閉店15店に対して、開店37店、閉店19店で期末店舗数649店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区の47店を加え、総店舗数696店）となっております。

店舗運営につきましては、中期経営計画（スリーエフ復活アクションプラン）において「フレンドリーサービス日本一へ挑戦」をテーマに各施策に取り組んでまいりました。店舗改善特別チームによる既存加盟店のスタッフ教育については加盟店との協働で取り組みを推進するとともに、外部機関による接客調査「ブラインドチェック」は年4回の調査が定着し、各種施策による接客レベルの向上とともにクレーム件数が実施前に比べ半減する等の効果をあげております。また、店舗状況診断ツールである「ストアカルテ」の活用により個店の商品管理能力を強化し、顧客ニーズへの対応を図りました。この他、オーナー育成のプログラム「独立研修社員制度」におきましては、当期中に9名を輩出しており着実に成果が上がっております。

商品面につきましては、こだわりの食材・製法・見栄え・提供方法による商品開発と、連続した企画提案による飽きない日常作りを目指し、オリジナル商品の強化と個店客層のニーズに対応する品揃えの実現に取り組ましました。米飯カテゴリーにおいては「安心素材」のコンセプトをもとに、当社ホームページ内に「お米のホームページ」を開設し、お弁当やおにぎりで使用しているお米の産地や銘柄から生産者の声など、品質についての各種情報を提供しております。また、ミニストップ株式会社との共同開発による有名ラーメン店とのコラボレーションメニューの企画提案や、野菜価格の高騰が続く中であって、様々なメニュー提案を続けた生野菜サラダは高い支持を受けました。看板商品群としての確立を目指す「カウンターフーズ」（カウンターで販売するファストフード）では、唐揚げ棒や骨なしフライドチキンを筆頭に販売を伸ばしております。以上の結果、デイリー品（FF・FD商品）は好調に推移いたしました。マルチメディアキオスク端末「e-TOWER」では、コンテンツの販促強化により、店舗段階の預り金額が、前期比104.1%と向上しました。さらに決済手段の多様化とお客様の利便性向上に対応する取り組みとして、東日本旅客鉄道株式会社と共にS u i c aの導入実験を進めております。期末時点での取扱い店舗は6店であり、今後も全店展開に向けた取り組みを継続してまいります。

マルチフォーマット戦略につきましては、FD強化フォーマット「q s m a r t」の多店舗化検証を行うとと

もに、FF強化フォーマット「Gooz」も含め、立地特性・顧客ニーズを勘案したスリーエフ既存店への部分的な導入実験、検証を進めることでチェーン競争力の向上と既存店の活性化を図ってまいりました。それぞれの実験店においてはオペレーション面の確立に課題があるものの、売上向上の効果が出ており、今後は店舗段階での粗利益率の改善を目指してまいります。

FF（カウンターフーズ・おにぎり・弁当・サンドイッチ・調理麺・惣菜など）

FD（生鮮品・乳製品・デザートなど）

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ2億77百万円減少し、20億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億6百万円に減少し、法人税等の支払額が4億35百万円となったこと等により、16億34百万円の増加（前期は30億73百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、閉店に伴う撤去工事費用等の支出額が増えたこと等により14億20百万円の減少（前期は13億67百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に社債の償還による支出額が69百万円あったことから、4億91百万円の減少（前期は5億60百万円の減少）となりました。



(3) 最近2連結会計年度末現在における店舗数(加盟店及び直営店の合計店舗数)の状況

地域別	チェーン全店舗数		
	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)	比較増減
神奈川県	283(33)	295(50)	12(17)
東京都	173(25)	181(31)	8( 6)
千葉県	121(22)	116(20)	5( 2)
埼玉県	54( 9)	57(10)	3( 1)
合計	631(89)	649(111)	18(22)

(注) 1 ( )内の数字は直営店の店舗数であり、内数であります。

2 当連結会計年度中に、直営店17店を加盟店に変更いたしました。また、加盟店9店が直営店に変更されております。

## 2 【販売実績】

### (1) 地域別売上状況

#### a 直営店

地域別 (当連結会計年度末の店舗数)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(日本大通店 他49店)	5,930	43.4	93.2
東京都(エドモント店 他30店)	3,766	27.6	91.7
千葉県(都賀駅前店 他19店)	2,733	20.0	83.4
埼玉県(川口駅西口店 他9店)	1,229	9.0	80.6
合計(111店)	13,660	100.0	89.4

- (注) 1 地域別の店舗数は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### b 加盟店

地域別 (当連結会計年度末の店舗数)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県(弘明寺店 他244店)	45,398	47.9	98.9
東京都(成瀬駅前店 他149店)	25,578	27.0	99.5
千葉県(千葉小仲台 他95店)	16,157	17.0	100.3
埼玉県(志木上宗岡店 他46店)	7,630	8.1	107.2
合計(538店)	94,764	100.0	99.9

- (注) 1 地域別の店舗数は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別売上状況

a 直営店

商品別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	4,617	33.8	91.1
ファストフード	4,001	29.3	92.9
デイリー食品	1,322	9.7	95.8
非食品	2,088	15.3	84.0
本・サービス	1,630	11.9	80.0
合計	13,660	100.0	89.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 加盟店

商品別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
加工食品	31,664	33.4	98.0
ファストフード	24,616	26.0	101.4
デイリー食品	8,421	8.9	102.7
非食品	18,433	19.5	102.6
本・サービス	11,629	12.2	96.1
合計	94,764	100.0	99.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内景気は依然として回復基調にあり、個人消費の増加も見込まれるものの、世界主要各国の金利上昇や原油価格の高止まりといった世界経済の下振れリスク等により景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループとしては、中期経営計画（スリーエフ復活アクションプラン）の実績を踏まえた基本の更なる徹底が最重要課題であると認識し、接客の向上と品揃えの強化を図ってまいります。接客面では、フレンドリーサービスの意識改革のための施策である「スマイル&ハッスル宣言」を加盟店とともに推進してまいりますとともに、店舗スタッフの教育を行う店舗改善特別チームの運用を、個店別の環境に合わせたより主体的な改善を実現するために各店舗指導員へ発展的に移行いたします。また品揃えの面では、各店舗指導員による定番商品や売れ筋商品管理等の強化を図ってまいります。あわせて、実験を進めている新フォーマットの部分的導入を、実験の目処が立ち次第、個店の客層ニーズに応じて他の既存店に拡大するなど、商圈に応じた顧客戦略を進めてまいります。なお、FD強化フォーマット「q s mart」におけるマーチャンダイジングの整備を進めることで、既存コンビニエンスストア客層のニーズに対応すること等も含めて、店舗収益性とチェーン店舗純増の両立を目指した戦略を推進してまいります。これらの施策を通じて、お客様の来店動機を高め、持続的な成長を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。これらのリスクに対し当社グループは、発生の防止及び発生時における対応等について、最善と考えられる施策をした上で事業活動を行っております。なお、以下の各事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 接客・サービスの強化

顧客ニーズの多様化や競争環境が激化する中、商売の基本となる「接客・サービス」の充実が第一と認識し、スリーエフ復活アクションプランで実行してきた接客調査（ブラインドチェック）・店舗指導員教育・本部による加盟店スタッフ向けの直接教育やセミナー開催といった施策をより内容を充実させながら継続し、更に強固な店舗運営体制への取り組みを進めております。

##### FF・FD商品の強化

チェーンの看板商品群を積極的に提案する中で「カウンターフーズ」（カウンターで販売するファストフード）については、3年にわたり実績を積み重ねてきた結果、唐揚げ棒を中心に大きな信頼と支持を得るに至っております。また、現在は提供方法を含めた更なる改善の検証中であり、今後もお客様の来店動機となり得るように開発を続けてまいります。しかしながら、価値を重視した結果による商品開発の遅れから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 新規出店と既存店の活性化

新規出店におきましては収益性を重視した戦略を進めております。その為に、個店別の投資基準をROI（投下資本利益率）20%以上に定め、確実に収益に結び付く出店を目指しております。出店の方法におきましては、加盟店の収益確保の観点から、既存店の防衛策としての出店を強化する為に、エリア単位での店舗開発部門と店舗運営部門の連携を強化させております。また、新フォーマットの多店舗化により得られたノウハウを生かし、立地、客層に合わせたFF及びFDフォーマットのユニット導入により、既存店の活性化を図ってまいります。しかしながら、収益性重視の出店戦略と経済環境の変化等により出店計画数に満たない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 組織・個人の活性化

様々なお客様ニーズを満たし、現在の市場環境を勝ち残る為にも、イノベーションを生み出す組織運営とチャレンジ精神を持った人材育成が必須と考えております。「役割」と「責任」に応じた報酬体系を持つ新人事制度を導入したことで、意識の向上による組織の活性化を目指しております。成果については加盟店収益を指標とし、加盟店と本部の一体感を高め、さらにチャレンジ精神をバックアップする為に、信賞必罰の明確化と、成果を上げた人に限らず、困難なことに挑戦した人にも高い評価を与える仕組みで運用しております。また、加盟店候補者育成の独立研修社員制度につきましては、当期中に9名を輩出しており着実に成果が上がっております。しかしながら、労働市場の変化により人材確保が困難となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 加盟契約の要旨

#### a . 当事者（当社と加盟者）の間で取り結ぶ契約

##### (a) 契約の名称

スリーエフ・フランチャイズ加盟基本契約（書）

##### (b) 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア（スリーエフ店）経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

#### b . 加盟者に対し許諾する権利に関する事項

(a) スリーエフ店の経営ノウハウ、各種機密情報、手引書（スリーエフ・マニュアル等）、資料及びスリーエフ・システム特有の経営上の書式の使用権。

(b) 当社が貸与する設備・営業用什器の使用権。

(c) “スリーエフ”の商標、サービスマーク、意匠、その他スリーエフ店であることを示す独自のデザインの使用権。ただし、当社の商号使用は、経営主体に混同を生じさせ、責任の所在が不明確となるため認められません。

#### c . 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
<b>総額</b> 金3,100,000円 (消費税 金100,000円を含む)	・ 下記イ. からハ. までの合計（加盟基本契約締結日に徴収）
<b>その内訳</b> <b>イ . 研修費用</b> 金525,000円 (消費税 金25,000円を含む)	・ スリーエフ店経営者として最低限度必要な10日間の研修に加盟者が参加するための費用（食費、交通費を含む）。
<b>ロ . 開業準備手数料</b> 金1,575,000円 (消費税 金75,000円を含む)	・ 契約前の立地調査から貸与設備の搬入・設置、商品陳列まで、加盟者の開店が直ちにできる状態にするために、当社が担当実施する開業準備の諸作業に関する手数料。
<b>ハ . 開業時出資金</b> 金1,000,000円	・ 開業当初の販売のための在庫商品代金、キャッシュレジスター用現金の引渡額、什器・備品・消耗品の代金及び加盟保証金1,000,000円など開業時の投資の一部として、加盟者が自ら調達する最低限度の金額（上記金額を開業日に当社に払い込み、それ以外の部分については、当社が調達し、加盟者に融資します）。

#### d . 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、開業時の加盟店における商品の品揃えを行い、加盟者はこの開業時在庫商品を仕入原価相当額で買い取ります。開業時在庫商品の代金の支払いについては、前記 c . 表中のハ . の開業時出資金の一部をもって充当決済されるほか、随時開業後の売上代金を当社に送金し、そのうちから随時充当決済されます。

(b) 当社は、加盟者に対し、開業時在庫商品以外の商品の販売をせず、加盟者は当社の推薦する仕入先その他任意の仕入先から商品を買取ります。

e. 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修又は講習会開催の有無

加盟者は、当社の定める研修のすべての課程を修了する必要があります。

(b) 研修の内容

イ. 校内研修（4日間）

当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法

ロ. 訓練店研修（6日間）

直営店における店舗運営の実務研修

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

イ. 担当者を定期的に（平均週2回）派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させ、助言・指導を行う。

ロ. 商品の推奨・販売情報等の資料提供、当社システムに関する情報の伝達を行う。

ハ. 販売上最も効果的と判断される標準の小売価格を開示する。

ニ. 当社システムを活用できる各種仕入援助を行う。

ホ. 各加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝を行う。

ヘ. 毎月の経営に係る計数等を作成提供する。

ト. 四半期ごとの実地棚卸の実施とその結果に基づく商品管理上の改善の助言を行う。

チ. 商品仕入等についての与信をする。

f. 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

徴収する金銭の額又は算定方法

加盟店の営業時間により、原則として、下記の割合による金額を、当社が実施するサービス等の対価（ロイヤリティー）として徴収する。

イ. 24時間営業店舗の場合：月間売上総利益の33%相当額。

ロ. 上記以外の営業時間の店舗の場合：月間売上総利益の35%相当額。

g. 契約の期間、契約の更新及び契約解除に関する事項

(a) 契約期間

加盟店として開業した日から向う10年間。

(b) 契約の更新の要件及び手続

期間満了に際して、協議し、合意に基づいて行われます（特に障害となる事由がない限り、加盟者の希望により、原則として、更新されることとなります）。

(c) 契約の解除の要件

イ. 加盟者の死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能なときは、当然解除となります。

ロ. 当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分、破産申立等）により、経営の維持が困難と認められる一定の場合及び加盟者の基本的な契約上の信頼関係を破綻する行為（営業の譲渡・経営ノウハウ・企業秘密等の漏洩等の不信行為）や経営放棄等、もはや経営の継続が許されない場合は催告なしに解除することができます。

## (2) ㈱スリーエフ中四国とのエリア・フランチャイズ契約の要旨

### a. 契約の相手方

㈱スリーエフ中四国（高知県高知市）

なお、当社は、㈱サニーマート（高知県高知市）との間で平成13年3月14日付エリア・フランチャイズ契約を締結しておりましたが、平成17年10月1日付で、当社、㈱サニーマート、㈱スリーエフ中四国の三者で、同契約における㈱サニーマートの契約上の地位を、同日をもって㈱スリーエフ中四国に承継する合意書を締結しております。従って、現在のエリア・フランチャイズ契約の相手方は㈱スリーエフ中四国であります。

### b. 契約締結日

平成13年3月14日

なお、平成17年10月1日付で、当社、㈱サニーマート、㈱スリーエフ中四国の三者で、平成13年3月14日付エリア・フランチャイズ契約における㈱サニーマートの契約上の地位を、同日をもって㈱スリーエフ中四国に承継する合意書を締結しております。

### c. 契約の名称

スリーエフ・エリア・フランチャイズ加盟基本契約（書）

### d. 契約の内容

四国4県（高知県、愛媛県、香川県、徳島県）におけるコンビニエンスストア「スリーエフ」の直営店及びフランチャイズ店の営業の許諾

### e. 契約期間

第1号店開業日から向う10年間

### f. 契約の条件

当社は、当該契約に基づく営業にかかる同社の月間売上総利益に一定料率を乗じた額を、同社から対価（ロイヤリティ）として定期的に徴収します。

なお、当該契約の締結時に、当社は同社より加盟金100百万円を収受しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態及び資金の流動性についての分析

#### 資産の状況

流動資産は前連結会計年度末比2億47百万円減少し45億26百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末比1億51百万円増加し、133億75百万円となりました。主な要因は、店舗数の増加に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

これらの結果、資産の部の合計は179億1百万円（前期比96百万円減）となりました。

#### 負債の状況

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ仕入債務は減少したものの、収納代行預り金の件数増加に伴う預り金の増加により、前連結会計年度末とほぼ同額の93億19百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末比3億42百万円減少し22億98百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、負債の部の合計は116億18百万円（前期比3億42百万円減）となりました。

#### 資本の状況

資本の部は前連結会計年度末比2億35百万円増加し61億54百万円となりました。主な要因は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2億77百万円減少し、20億84百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因につきましては、1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業総収入

営業総収入につきましては、直営店の加盟店への転換が進んだことから加盟店からの収入（ロイヤリティー）は128億42百万円となりましたが、直営店の売上が減少したことに伴い136億60百万円となり、増加要因を上回ったことから273億45百万円（前期比4.9%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

新フォーマットの急速な出店に伴う経費の増加により、販売費及び一般管理費は162億91百万円となりました。

これらの結果、営業利益は8億20百万円（前期比52.7%減）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益につきましては、前連結会計年度において発生したエリアフランチャイズ保証金収入がなくなったこと等により68百万円となりました。営業外費用につきましては支払利息の減少から34百万円となりました。

これらの結果、経常利益は8億53百万円（前期比53.2%減）となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

特別損失につきましては、当連結会計年度における閉店数が19店（前期比8店舗減）にとどまったことにより固定資産除却損等の閉店関連費用が減少しております。

これらの結果、特別損失は1億70百万円となり、当期純利益は4億7百万円（前期比43.4%減）となりました。

### (3) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 [ 対処すべき課題 ] 」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、加盟店及び直営店を37店舗開店するなど、総額15億41百万円の投資を実施いたしました。その主なものは、店舗賃借に伴う保証金及び敷金が3億88百万円、店舗に対する内装投資が6億82百万円、ソフトウェア開発費が4億56百万円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

平成18年2月28日現在における当社グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地		車両 (百万円)	合計 (百万円)		
						面積 (㎡)	金額 (百万円)				
本部	横浜市 中区	コンビニエンス ストア事業	事務所	47	3	-	-	1	52	365	
その他	千葉県 佐倉市他	〃	店舗・用 地	62	-	1,279.7	428	-	491	-	
直営店	(神奈川県) 日本大通店 他49店	横浜市他	コンビニエンス ストア事業	店舗	386	4	-	-	-	391	(256) 56
	(東京都) エドモント店 他30店	町田市他	〃	〃	261	1	327.0	308	-	571	(153) 30
	(千葉県) 都賀駅前店 他19店	千葉市他	〃	〃	203	0	-	-	-	204	(104) 11
	(埼玉県) 川口駅西口店 他9店	岩槻市他	〃	〃	51	0	-	-	-	52	(51) 7
本部及び直営店合計				1,013	11	1,606.7	737	1	1,763	(564) 469	
加盟店 への貸 与設備	(神奈川県) 弘明寺店 他244店	横浜市他	コンビニエンス ストア事業	店舗	909	5	600.2	402	-	1,317	-
	(東京都) 成瀬駅前店 他149店	町田市他	〃	〃	638	2	-	-	-	641	-
	(千葉県) 千葉小仲台店 他95店	千葉市他	〃	〃	607	1	-	-	-	609	-
	(埼玉県) 志木上宗岡店 他46店	志木市他	〃	〃	363	1	697.0	160	-	525	-
加盟店合計				2,519	11	1,297.2	563	-	3,094	-	
合計				3,532	23	2,903.9	1,300	1	4,857	(564) 469	

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、加盟店は当社所有の貸与有形固定資産について記載いたしました。また、この他に未開店に係る建設仮勘定が20百万円あります。

2 「本部」及び「その他」については、当社の関連当事者である富士シティオ(株)への不動産賃貸に係るものは含まれておりません。

3 「その他」の土地の主なものは次のとおりであります。

神奈川県鎌倉市 188百万円

千葉県千葉市 155百万円

千葉県佐倉市 83百万円

4 従業員数の( )内の数字は、年間の平均臨時雇用者数(ただし、1日勤務時間8時間換算による)及び店舗運営管理委託者数であり、外数で記載しております。

5 上記のほか、次のとおり冷機設備及びPOS設備等のリース物件を保有しております。

	件数	リース契約 期間	年間リース料 (百万円)	直営店契約残高 (百万円)	加盟店契約残高 (百万円)
店舗用販売什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年	1,261	1,054	2,004
販売情報管理装置及び事務機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5年	1,090	324	435
合計			2,351	1,378	2,439

6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				建物	工具器 具備品	合計	
スリーエフ・オンライン(株)	事務所 (横浜市中区)	電子商取引事業	事務所				2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 所沢中新井1丁 目店他	埼玉 県所沢市 他	コンビニエンス ストア事業	店舗新設	482	20	自己資金	平成17.9	平成19.2	店舗新設 60店
提出会社 既存店各店舗	横浜 市中区他	〃	既存店改装	199	-	〃	平成18.3	平成19.2	
提出会社 本部他	横浜 市中区他	〃	システム改装	1,711	-	〃	平成18.3	平成19.2	

(注) 1 上記以外に、店舗等の敷金・保証金の投資予定額が1,440百万円あります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,707,095	7,707,095	東京証券取引所 市場第二部	
計	7,707,095	7,707,095		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月20日 (注)	700,645	7,707,095	-	1,396	-	1,645

(注) 平成11年4月20日に、平成11年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	8	89	20	4	6,112	6,253	
所有株式数(単元)	-	6,670	180	31,111	3,441	219	35,389	77,010	6,095
所有株式数の割合(%)	-	8.66	0.24	40.40	4.47	0.28	45.95	100.0	

(注) 1. 自己株式14,547株については「個人その他」に145単元、「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。  
 2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)JMK瑞穂	東京都世田谷区玉川田園調布2-2-14	2,702	35.06
菊池 淳司	東京都世田谷区	390	5.06
中居 京子	東京都世田谷区	317	4.11
宇佐見 瑞枝	東京都大田区	264	3.42
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行カスタマイズ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	200	2.60
スリーエフ従業員持株会	横浜市中区日本大通17	123	1.60
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	108	1.41
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	107	1.39
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	89	1.16
菊池 利亀夫	横浜市戸塚区	84	1.09
計	-	4,388	56.93

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 98千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,686,500	76,865	-
単元未満株式	普通株式 6,095	-	-
発行済株式総数	7,707,095	-	-
総株主の議決権	-	76,865	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義書換失念株式が、それぞれ100株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)スリーエフ	横浜市中区日本大通17	14,500	-	14,500	0.19
計		14,500	-	14,500	0.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保の充実を図りながら、業績に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。経済環境と業界内の競争環境及び企業規模を鑑み、当期におきましても次代の成長戦略に向けた内部留保金の充実が重要と考え、一株につき11円（平成17年10月6日の取締役会決議に基づく中間配当11円と合わせ、年間で22円）の配当を実施いたしました。内部留保金は、新規出店、既存店改装、情報システム及び新規事業等への設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、株主優待制度として、8月末日現在100株以上保有の全株主を対象に、一律2千円相当のスリーエフ全店で利用可能な買物優待券を進呈しております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,210	950	790	915	1,330
最低(円)	850	585	600	650	881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,040	1,015	1,150	1,115	1,330	1,190
最低(円)	961	977	1,008	1,050	1,055	1,025

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中居 勝利	昭和38年4月18日生	昭和61年4月 三井信託銀行(株)入行 平成11年4月 当社入社 平成12年1月 当社経営企画室長 平成13年5月 当社取締役企画室長 平成14年2月 当社取締役開発本部長兼企 画室長 平成14年4月 当社常務取締役商品本部長 平成14年8月 当社専務取締役商品本部長 平成15年3月 当社代表取締役社長(現任)	66
常務取締役	運営本部長	高橋 昭二	昭和29年12月25日生	昭和52年4月 富士殖産(株)(現 富士シテ ィ才株)入社 昭和59年8月 当社入社 平成9年4月 当社第三運営本部長 平成9年5月 当社取締役第二運営本部長 平成12年1月 当社取締役商品本部長 平成12年5月 当社常務取締役商品本部長 平成14年4月 当社常務取締役開発本部長 平成15年3月 当社常務取締役運営本部長 (現任)	10
取締役	商品本部長	濃沼 守	昭和29年11月19日生	昭和52年4月 富士殖産(株)(現 富士シテ ィ才株)入社 昭和59年6月 当社入社 平成7年3月 当社情報システム部長 平成13年5月 当社取締役システム本部長 平成14年2月 当社取締役業態改革推進部 長 平成15年9月 当社取締役商品本部長(現 任)	11
取締役	企画室長	海老沢克恭	昭和35年8月28日生	昭和63年2月 当社入社 平成8年3月 当社経理部長 平成12年10月 スリーエフ・オンライン(株) 監査役(現任) 平成15年3月 当社業務室長兼企画室長 平成15年5月 当社取締役業務室長兼企画 室長 平成16年3月 当社取締役業務室長 平成17年9月 当社取締役企画室長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部 副本部長	伊藤 正	昭和34年1月19日生	昭和62年4月 当社入社 平成11年4月 当社商品本部第三商品部長 平成13年3月 当社戦略本部 e - ビジネス 事業部長 平成16年5月 当社取締役マーケティング 部長 平成17年2月 当社取締役商品本部副本部 長兼マーケティング部長 平成17年5月 スリーエフ・オンライン(株) 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 当社取締役商品本部副本部 長(現任)	3
取締役	人材本部長兼 人材開発部長	坂本 力	昭和24年8月26日生	平成13年4月 当社入社 平成13年4月 当社開発本部長 平成15年2月 当社人材開発室長 平成17年5月 当社取締役人材本部長兼人 材開発部長(現任)	1
取締役	商品本部 副本部長兼 F F 商品部長	山岸 芳樹	昭和32年12月23日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年4月 当社第一商品部長 平成15年2月 当社商品本部副本部長兼第 一商品部長 平成16年9月 当社執行役員商品本部副本 部長兼第一商品部長 平成17年7月 当社執行役員商品本部副本 部長兼 F F 商品部長兼業態 改革推進部長 平成18年3月 当社執行役員商品本部副本 部長兼 F F 商品部長 平成18年5月 当社取締役商品本部副本部 長兼 F F 商品部長(現任)	1
取締役	開発本部長兼 千葉・埼玉 店舗開発部長	若松 義一	昭和26年10月10日生	平成13年10月 当社入社 平成13年12月 当社開発業務部長 平成15年2月 当社第三店舗開発部長 平成17年4月 当社執行役員第三店舗開発 部長 平成17年6月 当社執行役員第二店舗開発 部長 平成18年3月 当社執行役員開発本部長兼 千葉・埼玉店舗開発部長 平成18年5月 当社取締役開発本部長兼千 葉・埼玉店舗開発部長(現 任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		菊池 淳司	昭和34年5月5日生	平成3年10月 (有)ジェイエムケイ瑞穂(現株)JMK瑞穂)設立 同社代表取締役社長(現任) 平成6年4月 富士シティオ(株)取締役就任 平成7年2月 当社取締役(現任) 富士殖産(株)代表取締役社長(現任) 平成9年2月 富士シティオ(株)代表取締役 常務 平成12年4月 富士シティオ(株)代表取締役 副社長 平成13年3月 富士シティオ(株)代表取締役 社長(現任) 平成14年5月 スリーエフ・オンライン(株) 取締役(現任)	390
常勤監査役		松尾 隆	昭和22年8月16日生	昭和57年8月 (株)富士スーパー(現 富士 シティオ(株))入社 昭和59年4月 当社入社 平成元年3月 当社総務部長 平成2年3月 当社取締役総務部長 平成12年3月 当社取締役建設本部長 平成14年5月 当社常勤監査役(現任)	4
監査役		佐藤 聡夫	昭和9年7月6日生	昭和62年6月 三井信託銀行(株)取締役 平成元年12月 三井リース事業(株)常務取締 役 平成2年6月 三井リース事業(株)代表取締 役専務 平成8年10月 国際地所開発(株)専務取締役 平成11年5月 当社常勤監査役 平成15年3月 当社監査役(現任)	0
監査役		幸 眞佐男	昭和11年9月14日生	平成2年5月 日興証券(株)取締役副社長 平成10年10月 (株)日興リサーチセンタ顧問 平成13年7月 日興企業(株)顧問 平成15年11月 (株)いい生活顧問 平成16年5月 当社監査役(現任)	0
計					494

- (注) 1. 監査役佐藤聡夫及び監査役幸眞佐男は社外監査役であります。  
2. 取締役菊池淳司は、代表取締役社長中居勝利の義兄であります。  
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。なお、補欠監査役吉村勝は社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉村 勝	昭和19年3月13日生	昭和38年4月 大阪国税局入局 平成10年7月 横須賀税務署副署長 平成14年7月 鯉沢税務署長 平成15年8月 吉村税理士事務所開設(現任)	18

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、お客様、加盟店、取引先、従業員など、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの共存共栄を実現することが、企業グループとして目指すべき経営であると考えており、継続的に企業価値を向上させていくためにも、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図っております。特に、「加盟店第一主義」の方針のもと、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を展開していく上で、加盟店との間には公平性、透明性に基づく相互信頼の関係が重要となることから、コーポレート・ガバナンスの強化について良い影響を与えております。

また、当社ホームページを利用し、迅速かつ適時の経営情報の開示に努め、さらに当社代表取締役が出席しての決算説明会などを継続的に実施しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム・コンプライアンス推進体制等の整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システム・コンプライアンス推進体制等の状況

取締役会は毎月1回を定例に開催しており、8名の取締役（当事業年度末現在）による機動的な経営判断ができるよう構成され、経営戦略に係わる重要事項等を決定しております。加えて、経営会議やミーティング等を随時開催することで、事業の状況把握と共有化を図っております。また、取締役の任期は1年となっており、経営環境の変化に応じた機動的な経営体制を確立しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

さらに、機動的な経営判断と迅速な業務執行の両立を目指し、執行役員制度を導入しており、適材適所に人材を登用する機会の確保と、責任と権限の委譲による営業力の強化に繋げてまいります。

監査役は、2名の社外監査役と1名の常勤監査役で構成されております。非常勤監査役を含む全ての監査役が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる他、常勤監査役は経営会議等、社内の重要な会議に参加しております。加えて、取締役から経営状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等を行うことで、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、当社と社外監査役の間には、記載すべき利害関係はありません。

また、業務執行部門から独立した組織として監査室（2名）が設置されており、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。

また、法令及び企業倫理遵守体制の確立を目的に、コンプライアンス推進室を設置しております。同時に、内部通報・相談のための外部窓口を設置したことで、不祥事の早期発見、自浄プロセスの稼働、風評リスク対策を進めてまいります。加えて、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営と日常業務のリスク管理についてアドバイスを受ける体制としております。個人情報保護に関しては、プライバシーポリシーの策定と社内管理体制の再構築を完了し、お客様からの信頼保持に繋げてまいります。

## (2) 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し監査を受けており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は、以下の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 水 上 亮比呂

指定社員 業務執行社員 遠 藤 康 彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補 7名

その他 3名

## (3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

定款又は株主総会決議に基づく報酬

取 締 役 9名 63百万円 (当社には社外取締役はありません)

監 査 役 3名 17百万円 (うち社外監査役 7百万円)

(注)1. 上記の他に使用人給与相当額(賞与を含む)は使用人兼務取締役5名56百万円であります。

2. 当事業年度末現在の取締役及び監査役の人員は取締役8名、監査役3名であり、支給人員との相違は当事業年度中における取締役1名の退任によるものであります。

利益処分による役員賞与

取 締 役 8名 18百万円 (当社には社外取締役はありません)

株主総会決議に基づく退職慰労金

取 締 役 1名 11百万円 (当社には社外取締役はありません)

## (4) 監査報酬等の内容

当事業年度における、当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬等は以下の通りです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

(注) なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第24期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第25期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,362		2,084
2 加盟店貸勘定	1		773		682
3 たな卸資産			364		420
4 繰延税金資産			253		226
5 前払費用			430		476
6 未収入金			216		189
7 その他			380		448
貸倒引当金			6		2
流動資産合計			4,774	26.5	4,526
固定資産					
(1) 有形固定資産					
a 自社有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	1,541		1,862	
減価償却累計額		733	807	849	1,013
2 車両運搬具		11		7	
減価償却累計額		9	2	6	1
3 器具及び備品		47		42	
減価償却累計額		30	17	31	11
4 土地	2		737		737
5 建設仮勘定			3		20
自社有形固定資産合計			1,568	8.7	1,784

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
b 貸与有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	5,642		5,785		
減価償却累計額		2,998	2,643	3,265	2,519	
2 器具及び備品		54		55		
減価償却累計額		42	12	44	11	
3 土地	2		563		563	
貸与有形固定資産合計			3,219	17.9	3,094	17.3
有形固定資産合計			4,788	26.6	4,878	27.2
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			996		1,060	
2 その他			69		69	
無形固定資産合計			1,066	5.9	1,129	6.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			82		96	
2 長期貸付金			0		0	
3 長期前払費用			50		30	
4 敷金・保証金	2		7,040		7,113	
5 繰延税金資産			130		84	
6 その他			130		84	
貸倒引当金			65		42	
投資その他の資産合計			7,369	41.0	7,367	41.2
固定資産合計			13,224	73.5	13,375	74.7
資産合計			17,998	100.0	17,901	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		800		902	
2 加盟店買掛金	3	4,518		4,247	
3 加盟店借勘定	1	46		50	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	321		321	
5 未払金		784		883	
6 加盟店未払金	4	99		81	
7 未払法人税等		297		136	
8 未払消費税等		72		21	
9 預り金		2,075		2,342	
10 賞与引当金		300		327	
11 その他		13		5	
流動負債合計		9,329	51.8	9,319	52.1
固定負債					
1 社債		1,000		1,000	
2 長期借入金	2	797		476	
3 役員退職慰労引当金		66		57	
4 預り保証金	5	731		735	
5 その他		35		28	
固定負債合計		2,631	14.6	2,298	12.8
負債合計		11,960	66.4	11,618	64.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		118	0.7	128	0.7
(資本の部)					
資本金	6	1,396	7.8	1,396	7.8
資本剰余金		1,645	9.1	1,645	9.2
利益剰余金		2,877	16.0	3,097	17.3
その他有価証券評価差額金		14	0.1	29	0.2
自己株式	7	14	0.1	14	0.1
資本合計		5,918	32.9	6,154	34.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,998	100.0	17,901	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 は次のとおりでありま す。) (前連結会計年度 94,855百万円) (当連結会計年度 94,764百万円) (自営店売上高との合計 額は次のとおりであり ます。) (前連結会計年度 110,131百万円) (当連結会計年度 108,424百万円)		12,611			12,842		
2 その他の営業収入	1	877	13,489	46.9	843	13,685	50.0
売上高				(100.0)			(100.0)
1 売上高	2	(15,275)	15,275	53.1	(13,660)	13,660	50.0
営業総収入合計			28,764	100.0		27,345	100.0
売上原価	2	(11,285)	11,285	(73.9)	(10,234)	10,234	(74.9)
売上総利益	2	(3,989)		(26.1)	(3,426)		(25.1)
営業総利益			17,479	60.8		17,111	62.6
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		398			387		
2 広告宣伝費		541			562		
3 容器包装費		33			29		
4 役員報酬		82			81		
5 従業員給与・賞与		2,435			2,442		
6 雑給		1,183			1,262		
7 賞与引当金繰入額		290			327		
8 退職給付費用		59			61		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		11			2		
10 法定福利費・厚生費		354			360		
11 水道光熱費		1,010			1,019		
12 消耗品費		277			277		
13 修繕費		116			126		
14 支払手数料		653			792		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
15 減価償却費		1,137			1,148		
16 賃借料		3,666			3,884		
17 リース料		2,451			2,347		
18 貸倒引当金繰入額		4					
19 その他		1,034	15,745	54.8	1,177	16,291	59.6
営業利益			1,734	6.0		820	3.0
営業外収益							
1 受取利息	3	41			39		
2 解約精算金		24			14		
3 工事紹介手数料収入		8					
4 エリアフランチャイズ 保証金収入		20					
5 その他		35	128	0.4	14	68	0.2
営業外費用							
1 支払利息		32			27		
2 減価償却費					5		
3 その他		6	38	0.1	1	34	0.1
経常利益			1,823	6.3		853	3.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入					23		
2 閉店店舗住居精算金収入		3					
3 保証金収入		1	5	0.0		23	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	163			110		
2 リース解約損		71			39		
3 過年度損益修正損	5	21					
4 賃貸借契約解約損		28			12		
5 転換社債償還損		0					
6 その他	6	17	302	1.0	8	170	0.6
税金等調整前当期純利益			1,526	5.3		706	2.6
法人税、住民税 及び事業税		299			224		
法人税等調整額		494	793	2.8	62	287	1.1
少数株主利益			11	0.0		11	0.0
当期純利益			720	2.5		407	1.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,645		1,645
資本剰余金期末残高			1,645		1,645
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,325		2,877
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		720	720	407	407
利益剰余金減少高					
1 配当金		169		169	
2 役員賞与			169	18	187
利益剰余金期末残高			2,877		3,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,526	706
減価償却費		1,137	1,148
保証金償却		34	26
固定資産除却損		163	110
リース解約損		71	39
賃貸借契約解約損		28	12
転換社債償還損		0	
投資有価証券売却損			4
役員退職慰労引当金の増減額(減少： )		3	8
貸倒引当金の増減額(減少： )		14	26
受取利息及び配当金		41	40
支払利息		32	27
加盟店貸勘定の増減額(増加： )		172	91
未収入金の増減額(増加： )		1,072	47
たな卸資産の増減額(増加： )		34	56
前払費用の増減額(増加： )		15	45
その他流動資産の増減額(増加： )		79	67
仕入債務の増減額(減少： )		107	168
未払金の増減額(減少： )		235	4
預り金の増減額(減少： )		287	249
その他流動負債の増減額(減少： )		70	23
役員賞与支払額			18
その他営業活動による キャッシュ・フロー		1	5
小計		3,113	2,056
利息及び配当金の受取額		41	40
利息の支払額		32	27
法人税等の支払額		49	435
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,073	1,634

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得に伴う支出額		687	698
保証金、敷金の取得に伴う支出額		543	453
保証金、敷金の返還額		366	363
無形固定資産の取得に伴う支出額		435	463
投資有価証券の売却による収入			7
投資有価証券の償還による収入		7	
その他投資活動による キャッシュ・フロー		75	176
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,367	1,420
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出額		321	321
社債の償還による支出額		69	
配当金の支払額		168	169
少数株主への配当金の支払額		1	1
その他財務活動による キャッシュ・フロー		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		560	491
現金及び現金同等物の増加額(減少： )		1,144	277
現金及び現金同等物の期首残高		1,217	2,362
現金及び現金同等物の期末残高		2,362	2,084

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等額償却</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5～8年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減価償却費」の金額は3百万円であります。</p>

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が49百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。	1 同左
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	2
建物及び構築物 67百万円	
貸与建物及び構築物 23百万円	
土地 652百万円	
貸与土地 341百万円	
敷金・保証金 153百万円	
計 1,239百万円	
上記の担保に供している資産に対応する当連結会計年度末現在の債務	
一年内返済予定の長期借入金 280百万円	
長期借入金 698百万円	
計 978百万円	
3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。	3 同左
4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。	4 同左
5 預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	5 同左
6 当社の発行済株式総数は、普通株式7,707,095株であります。	6 当社の発行済株式総数は、普通株式7,707,095株であります。
7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,330株であります。	7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,547株であります。
8 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	8 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 7,100百万円	当座貸越極度額の総額 7,100百万円
借入実行残高 百万円	借入実行残高 百万円
差引額 7,100百万円	差引額 7,100百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	330百万円	新商品登録収入	135百万円	広告料収入	97百万円	その他	314百万円	計	877百万円	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>広告料収入</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	330百万円	新商品登録収入	140百万円	広告料収入	93百万円	その他	278百万円	計	843百万円
事務代行収入	330百万円																				
新商品登録収入	135百万円																				
広告料収入	97百万円																				
その他	314百万円																				
計	877百万円																				
事務代行収入	330百万円																				
新商品登録収入	140百万円																				
広告料収入	93百万円																				
その他	278百万円																				
計	843百万円																				
2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。	2 同左																				
3 受取利息41百万円のうち、加盟店からの受取利息は29百万円であります。	3 受取利息39百万円のうち、加盟店からの受取利息は30百万円であります。																				
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> </table>	建物	95百万円	構築物	3百万円	器具及び備品	0百万円	撤去費用	64百万円	計	163百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table>	建物	53百万円	構築物	2百万円	器具及び備品	4百万円	撤去費用	50百万円	計	110百万円
建物	95百万円																				
構築物	3百万円																				
器具及び備品	0百万円																				
撤去費用	64百万円																				
計	163百万円																				
建物	53百万円																				
構築物	2百万円																				
器具及び備品	4百万円																				
撤去費用	50百万円																				
計	110百万円																				
5 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。	5																				
過年度広告宣伝費 21百万円																					
<p>6 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">FC契約解約金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	FC契約解約金	12百万円	その他	5百万円	計	17百万円	<p>6 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	4百万円	その他	3百万円	計	8百万円								
FC契約解約金	12百万円																				
その他	5百万円																				
計	17百万円																				
投資有価証券売却損	4百万円																				
その他	3百万円																				
計	8百万円																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	同左

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 2,784百万円	取得価額相当額 3,172百万円
減価償却累計額相当額 1,467百万円	減価償却累計額相当額 1,943百万円
期末残高相当額 1,317百万円	期末残高相当額 1,229百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 8,074百万円	取得価額相当額 8,365百万円
減価償却累計額相当額 5,048百万円	減価償却累計額相当額 6,507百万円
期末残高相当額 3,025百万円	期末残高相当額 1,857百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの
一年内 509百万円	一年内 435百万円
一年超 922百万円	一年超 863百万円
計 1,432百万円	計 1,299百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 1,480百万円	一年内 802百万円
一年超 1,718百万円	一年超 1,176百万円
計 3,199百万円	計 1,978百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
支払リース料 2,193百万円	支払リース料 2,152百万円
減価償却費相当額 1,986百万円	減価償却費相当額 1,946百万円
支払利息相当額 216百万円	支払利息相当額 152百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同 左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同 左

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)			当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	39	63	23	39	89	49
	(2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	39	63	23	39	89	49
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式						
	(2) 債券 国債・地方 債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計						
合計		39	63	23	39	89	49

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
			7		4

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)	当連結会計年度(平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	18	6

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>6 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>閉店店舗保守料</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 393百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 9百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 383百万円</p>	未払事業税	19百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	122百万円	社会保険料	13百万円	リース解約未払金	51百万円	賃貸借契約解約損	24百万円	固定資産除却損	3百万円	退店工事費用	10百万円	その他	3百万円	小計	253百万円	役員退職慰労引当金	27百万円	貸倒引当金	39百万円	投資有価証券評価損	31百万円	長期前払費用	17百万円	閉店店舗保守料	23百万円	その他	1百万円	小計	140百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	小計	9百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>閉店店舗保守料</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 331百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 20百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 310百万円</p>	未払事業税	29百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	133百万円	社会保険料	14百万円	リース解約未払金	42百万円	固定資産除却損	1百万円	その他	1百万円	小計	226百万円	役員退職慰労引当金	23百万円	貸倒引当金	28百万円	投資有価証券評価損	13百万円	長期前払費用	15百万円	閉店店舗保守料	22百万円	その他	1百万円	小計	104百万円	その他有価証券評価差額金	20百万円	小計	20百万円
未払事業税	19百万円																																																																								
未払事業所税	4百万円																																																																								
賞与引当金	122百万円																																																																								
社会保険料	13百万円																																																																								
リース解約未払金	51百万円																																																																								
賃貸借契約解約損	24百万円																																																																								
固定資産除却損	3百万円																																																																								
退店工事費用	10百万円																																																																								
その他	3百万円																																																																								
小計	253百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	27百万円																																																																								
貸倒引当金	39百万円																																																																								
投資有価証券評価損	31百万円																																																																								
長期前払費用	17百万円																																																																								
閉店店舗保守料	23百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
小計	140百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																																								
小計	9百万円																																																																								
未払事業税	29百万円																																																																								
未払事業所税	4百万円																																																																								
賞与引当金	133百万円																																																																								
社会保険料	14百万円																																																																								
リース解約未払金	42百万円																																																																								
固定資産除却損	1百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
小計	226百万円																																																																								
役員退職慰労引当金	23百万円																																																																								
貸倒引当金	28百万円																																																																								
投資有価証券評価損	13百万円																																																																								
長期前払費用	15百万円																																																																								
閉店店舗保守料	22百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
小計	104百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	20百万円																																																																								
小計	20百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する住民税</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異分</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	留保金課税	6.9%	留保金課税に対する住民税	1.4%	交際費等永久差異分	0.4%	住民税均等割等	2.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																								
留保金課税	6.9%																																																																								
留保金課税に対する住民税	1.4%																																																																								
交際費等永久差異分	0.4%																																																																								
住民税均等割等	2.0%																																																																								
その他	0.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																																																								

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として富士シティオ厚生年金基金制度を採用しておりましたが、富士シティオ厚生年金基金が平成16年2月29日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の認可を受けたことにより、平成16年3月より確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table border="0" data-bbox="134 539 692 622"><tr><td>確定拠出年金への掛金拠出額</td><td>59百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>59</td></tr><tr><td>計</td><td>59</td></tr></table>	確定拠出年金への掛金拠出額	59百万円	退職給付費用	59	計	59	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付費用の内訳</p> <table border="0" data-bbox="762 539 1321 622"><tr><td>確定拠出年金への掛金拠出額</td><td>61百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>61</td></tr><tr><td>計</td><td>61</td></tr></table>	確定拠出年金への掛金拠出額	61百万円	退職給付費用	61	計	61
確定拠出年金への掛金拠出額	59百万円												
退職給付費用	59												
計	59												
確定拠出年金への掛金拠出額	61百万円												
退職給付費用	61												
計	61												



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営む電子商取引の運用はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
役員及びその近親者	菊池瑞穂 (当社代表取締役社長の義父)				(被所有) 直接 0.79%			顧問料	12		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士シティオ(株)	横浜市 中区	587	食料品 スーパー 事業	なし	兼任 2	不動産 賃貸	諸経費	0	未払金	
								保証金		預り 保証金	9
								不動産受取 賃料	3	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)荏原屋	東京都 世田谷 区	10	コンビニ エンスト アの経 営、損害 保険代理 業	なし	兼任 2	フラン チャイ ズ契約	ロイヤリ ティー 収入	0		
								オープン ア カ ウ ン ト 取 引		加盟店 仮勘定	
								加盟保証 金		預り 保証金	
								保険代 理業 務	損害保険 料等 の支払	48	前払費用
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フジ アート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保 守 管理業	なし	兼任 1	清掃業 務	直営店清 掃 費用	11	未払金	0
								加盟店清 掃 費用	67	加盟店 未払金	5
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の100%子会社	(株)フジ ツアー インター ナシ ョナル	横浜市 中区	100	一般旅行 業	なし		旅行業 務	旅行費用 の 支払等	13	未払金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シティオ(株))

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(株)荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、オープンアカウント取引とは、開店日以降の当社・加盟店間取引のすべての債権・債務について貸借の内容及び経過を記帳し、順次決済を行う継続的計算方法のことであります。

(株)フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は337店舗であります。

(株)フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の取引条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
役員及びその近親者	菊池瑞穂 (当社代表取締役社長の義父)				(被所有) 直接 0.82%			顧問料	12			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	富士シテイオ(株)	横浜市 中区	587	食料品 スーパー 事業	なし	兼任 2		器具及び備品の売却	3			
								諸経費	2	未払金		
								不動産賃貸 保証金			預り 保証金	9
								不動産受取賃料	3	前受収益	0	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)荏原屋	東京都 世田谷 区	10	損害保険代理業	なし	兼任 2	保険代理業務	損害保険料等の支払	37			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フジアート	横浜市 中区	100	建設設備 工事業 店舗保守 管理業	なし	兼任 1	清掃業務	派遣委託料	7	未払金	0	
								直営店清掃費用	9	未払金	0	
								加盟店清掃費用	69	加盟店未払金	6	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の100%子会社	(株)フジツアーインターナショナル	横浜市 中区	100	一般旅行業	なし		旅行業務	旅行費用の支払等	5	未払金	0	

(注) 1 取引条件及び取引条件等の決定方法等は、以下のとおりであります。

(菊池 瑞穂)

第三者と同一の条件による取引であります。

(富士シテイオ(株))

諸経費は、オフィス関連費用等の支払であります。また、不動産賃貸は、当社が第三者から賃借している条件と同一の条件により、当社の本店建物、倉庫及び作業場を転貸しているものであります。

(株)荏原屋)

第三者と同一の条件による取引であります。

(株)フジアート)

第三者と同一の条件による取引であります。なお、当連結会計年度末現在の同社への清掃業務委託店舗数は339店舗であります。

(株)フジツアーインターナショナル)

第三者と同一の取引条件による取引であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	767.04円	1 株当たり純資産額	798.94円
1 株当たり当期純利益金額	91.34円	1 株当たり当期純利益金額	51.90円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
当期純利益(百万円)	720	407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	8
(うち利益処分による役員賞与金)	(18)	( 8)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	702	399
期中平均株式数(千株)	7,692	7,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類(新株予約権の目的となる株式の数335,900株) これらの詳細は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況」に記載のとおりであります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社スリーエフ	第1回無担保社債	平成15年 7月31日	1,000	1,000	1.08	なし	平成20年 7月31日
合計			1,000	1,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		1,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
一年以内返済予定の長期借入金	321	321	1.34	
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	797	476	1.34	平成20年8月29日
その他の有利子負債				
合計	1,118	797		

(注) 1 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	321	155		

2 一年以内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、流動負債に表示しております。

3 平均利率は、当期末借入金残高の加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,077		1,796
2 加盟店貸勘定	1		773		682
3 商品			361		404
4 貯蔵品			2		16
5 前払費用			430		476
6 繰延税金資産			252		225
7 未収入金			231		187
8 立替金			357		417
9 その他			23		31
貸倒引当金			6		2
流動資産合計			4,503	25.3	4,235
固定資産					
(1) 有形固定資産					
a 自社有形固定資産					
1 建物	2	1,482		1,813	
減価償却累計額		696	785	821	992
2 構築物		58		49	
減価償却累計額		36	22	28	21
3 車両運搬具		11		7	
減価償却累計額		9	2	6	1
4 器具及び備品		46		42	
減価償却累計額		29	16	31	11
5 土地	2		737		737
6 建設仮勘定			3		20
自社有形固定資産合計			1,568	8.8	1,784

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
b 貸与有形固定資産						
1 建物	2	5,267		5,364		
減価償却累計額		2,771	2,495	2,999	2,364	
2 構築物		375		421		
減価償却累計額		227	148	266	154	
3 器具及び備品		54		55		
減価償却累計額		42	12	44	11	
4 土地	2		563		563	
貸与有形固定資産合計			3,219	18.0	3,094	17.5
有形固定資産合計			4,788	26.8	4,878	27.6
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			69		69	
2 権利金			0		0	
3 ソフトウェア			983		1,049	
無形固定資産合計			1,052	5.9	1,118	6.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			82		96	
2 関係会社株式			110		110	
3 出資金			0		0	
4 長期貸付金			0		0	
5 長期前払費用			50		30	
6 繰延税金資産			130		84	
7 敷金・保証金	2		7,040		7,113	
8 その他			130		84	
貸倒引当金			65		42	
投資その他の資産合計			7,479	42.0	7,477	42.2
固定資産合計			13,319	74.7	13,474	76.1
資産合計			17,822	100.0	17,709	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		800		902	
2 加盟店買掛金	3	4,518		4,247	
3 加盟店借勘定	1	46		50	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	321		321	
5 未払金		784		883	
6 加盟店未払金	4	99		81	
7 未払法人税等		291		125	
8 未払消費税等		71		19	
9 預り金		2,072		2,340	
10 賞与引当金		299		326	
11 その他		2		5	
流動負債合計		9,308	52.2	9,303	52.5
固定負債					
1 社債		1,000		1,000	
2 長期借入金	2	797		476	
3 役員退職慰労引当金		66		57	
4 預り保証金	5	731		735	
5 その他		35		28	
固定負債合計		2,631	14.8	2,298	13.0
負債合計		11,939	67.0	11,602	65.5



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	6		1,396	7.8	1,396	7.9
資本剰余金						
1 資本準備金		1,645			1,645	
資本剰余金合計			1,645	9.2	1,645	9.3
利益剰余金						
1 利益準備金		91			91	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,000			2,500	
3 当期末処分利益		750			458	
利益剰余金合計			2,842	15.9	3,050	17.2
その他有価証券評価差額金	8		14	0.1	29	0.2
自己株式	7		14	0.0	14	0.1
資本合計			5,883	33.0	6,106	34.5
負債・資本合計			17,822	100.0	17,709	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 は次のとおりでありま す。) (第24期 94,855百万円) (第25期 94,764百万円) (自営店売上高との合計 額は次のとおりであ ります。) (第24期 110,131百万円) (第25期 108,424百万円)		12,611			12,842		
2 その他の営業収入	1	814	13,426	46.8	803	13,645	50.0
売上高				(100.0)			(100.0)
1 売上高	2	(15,275)	15,275	53.2	(13,660)	13,660	50.0
営業総収入合計			28,701	100.0		27,306	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		395			361		
2 当期商品仕入高		11,251			10,277		
合計		11,647			10,639		
3 商品期末たな卸高		361			404		
売上原価	2	(11,285)	11,285	(73.9)	(10,234)	10,234	(74.9)
売上総利益	2	(3,989)		(26.1)	(3,426)		(25.1)
営業総利益			17,416	60.7		17,071	62.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		398			386		
2 広告宣伝費		521			562		
3 容器包装費		33			29		
4 役員報酬		82			81		
5 従業員給与・賞与		2,420			2,431		
6 雑給		1,183			1,262		
7 賞与引当金繰入額		289			326		
8 退職給付費用		59			61		
9 役員退職慰労 引当金繰入額		11			2		
10 法定福利費・厚生費		352			358		
11 水道光熱費		1,010			1,019		
12 消耗品費		277			277		
13 修繕費		116			126		
14 支払手数料		685			824		
15 減価償却費		1,136			1,145		
16 賃借料		3,666			3,884		
17 リース料		2,442			2,339		
18 貸倒引当金繰入額		4					
19 その他		1,032	15,725	54.8	1,176	16,295	59.7
営業利益			1,690	5.9		775	2.8
営業外収益							
1 受取利息	3	41			39		
2 受取配当金		2			2		
3 解約精算金		24			14		
4 工事紹介手数料収入		8					
5 エリアフランチャイズ 保証金収入		20					
6 雑収入		31	126	0.4	13	70	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
営業外費用						
1 支払利息		21		16		
2 社債利息		10		10		
3 減価償却費				5		
4 雑損失		6	38	1	34	0.1
経常利益			1,778	6.2	811	3.0
特別利益						
1 貸倒引当金戻入				23		
2 閉店店舗住居精算金収入		3				
3 保証金収入		1	5		23	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	4	163		110		
2 リース解約損		71		39		
3 過年度損益修正損	5	21				
4 賃貸借契約解約損		28		12		
5 転換社債償還損		0				
6 その他	6	17	302	8	170	0.6
税引前当期純利益			1,481	5.2	663	2.4
法人税、住民税 及び事業税		281		205		
法人税等調整額		492	773	62	267	1.0
当期純利益			707	2.5	395	1.4
前期繰越利益			127		147	
中間配当額			84		84	
当期末処分利益			750		458	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			750		458
利益処分額					
1 配当金		84		84	
2 役員賞与金		18		8	
3 任意積立金					
別途積立金		500	602	200	293
次期繰越利益			147		165

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                    8～47年 構築物                  10～15年 車両運搬具              6年 器具及び備品            5～8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物                    8～47年 構築物                  10～15年 車両運搬具              6年 器具及び備品            5～8年 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、当社は平成17年4月21日開催の取締役会において平成17年5月26日開催の第24回定時株主総会の終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「雑損失」に含まれている「減価償却費」の金額は3百万円であります。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が48百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、加盟店基本契約に基づき、当社が受け取るロイヤリティー、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権債務であります。	1 同左
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	2
建物 67百万円	
貸与建物 23百万円	
土地 652百万円	
貸与土地 341百万円	
敷金・保証金 153百万円	
計 1,239百万円	
上記の担保に供している資産に対応する当事業年度末現在の債務	
一年内返済予定の 長期借入金 280百万円	
長期借入金 698百万円	
計 978百万円	
3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする買掛金残高であります。	3 同左
4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いをする未払金残高であります。	4 同左
5 預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	5 同左
6 会社が発行する株式の総数	6 会社が発行する株式の総数
普通株式 30,000,000株	普通株式 30,000,000株
発行済株式の総数 普通株式 7,707,095株	発行済株式の総数 普通株式 7,707,095株
7 自己株式	7 自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,330株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,547株であります。
8 配当制限	8 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は29百万円であります。
9 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	9 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 7,100百万円	当座貸越極度額の総額 7,100百万円
借入実行残高 百万円	借入実行残高 百万円
差引額 7,100百万円	差引額 7,100百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開店準備金収入</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告料収入</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	330百万円	開店準備金収入	13百万円	新商品登録収入	135百万円	広告料収入	97百万円	その他	238百万円	計	814百万円	<p>1 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開店準備金収入</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新商品登録収入</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告料収入</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> </table>	事務代行収入	330百万円	開店準備金収入	10百万円	新商品登録収入	140百万円	広告料収入	93百万円	その他	228百万円	計	803百万円
事務代行収入	330百万円																								
開店準備金収入	13百万円																								
新商品登録収入	135百万円																								
広告料収入	97百万円																								
その他	238百万円																								
計	814百万円																								
事務代行収入	330百万円																								
開店準備金収入	10百万円																								
新商品登録収入	140百万円																								
広告料収入	93百万円																								
その他	228百万円																								
計	803百万円																								
2 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店に係るものであります。	2 同左																								
3 受取利息41百万円のうち、加盟店からの受取利息は29百万円であります。	3 受取利息39百万円のうち、加盟店からの受取利息は30百万円であります。																								
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table>	建物	95百万円	構築物	3百万円	器具及び備品	0百万円	撤去費用	64百万円	計	163百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	建物	53百万円	構築物	2百万円	器具及び備品	4百万円	撤去費用	50百万円	計	110百万円				
建物	95百万円																								
構築物	3百万円																								
器具及び備品	0百万円																								
撤去費用	64百万円																								
計	163百万円																								
建物	53百万円																								
構築物	2百万円																								
器具及び備品	4百万円																								
撤去費用	50百万円																								
計	110百万円																								
<p>5 過年度損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	過年度広告宣伝費	21百万円	5																						
過年度広告宣伝費	21百万円																								
<p>6 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">FC契約解約金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	FC契約解約金	12百万円	その他	5百万円	計	17百万円	<p>6 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	4百万円	その他	3百万円	計	8百万円												
FC契約解約金	12百万円																								
その他	5百万円																								
計	17百万円																								
投資有価証券売却損	4百万円																								
その他	3百万円																								
計	8百万円																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 2,746百万円	取得価額相当額 3,142百万円
減価償却累計額相当額 1,437百万円	減価償却累計額相当額 1,913百万円
期末残高相当額 1,308百万円	期末残高相当額 1,228百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 8,074百万円	取得価額相当額 8,365百万円
減価償却累計額相当額 5,048百万円	減価償却累計額相当額 6,507百万円
期末残高相当額 3,025百万円	期末残高相当額 1,857百万円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの	・ 本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係る もの
一年内 501百万円	一年内 434百万円
一年超 921百万円	一年超 863百万円
計 1,423百万円	計 1,298百万円
・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの	・ 加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの
一年内 1,480百万円	一年内 802百万円
一年超 1,718百万円	一年超 1,176百万円
計 3,199百万円	計 1,978百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額
支払リース料 2,183百万円	支払リース料 2,144百万円
減価償却費相当額 1,977百万円	減価償却費相当額 1,938百万円
支払利息相当額 216百万円	支払利息相当額 152百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同 左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	同 左

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)及び当事業年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賃貸借契約解約損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退店工事費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>閉店店舗保守料</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">392百万円</span></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">9百万円</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">382百万円</span></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税に対する住民税</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異分</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.2%</td></tr> </table>	未払事業税	19百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	121百万円	社会保険料	13百万円	リース解約未払金	51百万円	賃貸借契約解約損	24百万円	退店工事費用	10百万円	固定資産除却損	3百万円	その他	3百万円	小計	252百万円	役員退職慰労引当金	27百万円	貸倒引当金	39百万円	投資有価証券評価損	31百万円	長期前払費用	17百万円	閉店店舗保守料	23百万円	その他	1百万円	小計	140百万円	その他有価証券評価差額金	9百万円	小計	9百万円	法定実効税率	40.6%	留保金課税	7.1%	留保金課税に対する住民税	1.4%	交際費等永久差異分	0.4%	住民税均等割等	2.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>リース解約未払金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>閉店店舗保守料</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;">329百万円</span></p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">20百万円</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">309百万円</span></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	28百万円	未払事業所税	4百万円	賞与引当金	132百万円	社会保険料	14百万円	リース解約未払金	42百万円	固定資産除却損	1百万円	その他	1百万円	小計	225百万円	役員退職慰労引当金	23百万円	貸倒引当金	28百万円	投資有価証券評価損	13百万円	長期前払費用	15百万円	閉店店舗保守料	22百万円	その他	1百万円	小計	104百万円	その他有価証券評価差額金	20百万円	小計	20百万円
未払事業税	19百万円																																																																																						
未払事業所税	4百万円																																																																																						
賞与引当金	121百万円																																																																																						
社会保険料	13百万円																																																																																						
リース解約未払金	51百万円																																																																																						
賃貸借契約解約損	24百万円																																																																																						
退店工事費用	10百万円																																																																																						
固定資産除却損	3百万円																																																																																						
その他	3百万円																																																																																						
小計	252百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	27百万円																																																																																						
貸倒引当金	39百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	31百万円																																																																																						
長期前払費用	17百万円																																																																																						
閉店店舗保守料	23百万円																																																																																						
その他	1百万円																																																																																						
小計	140百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	9百万円																																																																																						
小計	9百万円																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
留保金課税	7.1%																																																																																						
留保金課税に対する住民税	1.4%																																																																																						
交際費等永久差異分	0.4%																																																																																						
住民税均等割等	2.0%																																																																																						
その他	0.7%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																																																						
未払事業税	28百万円																																																																																						
未払事業所税	4百万円																																																																																						
賞与引当金	132百万円																																																																																						
社会保険料	14百万円																																																																																						
リース解約未払金	42百万円																																																																																						
固定資産除却損	1百万円																																																																																						
その他	1百万円																																																																																						
小計	225百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	23百万円																																																																																						
貸倒引当金	28百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	13百万円																																																																																						
長期前払費用	15百万円																																																																																						
閉店店舗保守料	22百万円																																																																																						
その他	1百万円																																																																																						
小計	104百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	20百万円																																																																																						
小計	20百万円																																																																																						

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 762.48円	1株当たり純資産額 792.78円
1株当たり当期純利益金額 89.65円	1株当たり当期純利益金額 50.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
当期純利益(百万円)	707	395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	18	8
(うち利益処分による役員賞与金)	(18)	( 8)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	689	387
期中平均株式数(千株)	7,692	7,692
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数335,900株) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日東ベスト(株)	50,000	53
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	19
		(株)横浜銀行	10,700	10
		(株)イーネット	600	6
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5	4
		大正製薬(株)	1,000	2
		小計	62,316	96
計		62,316	96	

【有形固定資産等明細表】

(a) 自社有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,482	595	264	1,813	821	131	992
構築物	58	11	20	49	28	4	21
車両運搬具	11	-	4	7	6	0	1
器具及び備品	46	5	8	42	31	4	11
土地	737	-	-	737	-	-	737
建設仮勘定	3	89	72	20	-	-	20
有形固定資産計	2,340	701	371	2,670	886	140	1,784
無形固定資産							
電話加入権	69	0	0	69	-	-	69
権利金	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	2,828	674	1,259	2,243	1,193	608	1,049
無形固定資産計	2,897	674	1,259	2,312	1,194	608	1,118
長期前払費用	149	9	55	103	72	28	30

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新築及び改装による増加	46件	385百万円
	貸与資産からの区分変更	14件	209百万円
ソフトウェア	システム開発費	82件	674百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店及び改装による除却	12件	83百万円
	貸与資産からの区分変更	16件	180百万円
ソフトウェア	利用可能期間終了による減少		1,259百万円

## (b) 貸与有形固定資産等

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,267	422	325	5,364	2,999	365	2,364
構築物	375	53	7	421	266	33	154
器具及び備品	54	4	3	55	44	3	11
土地	563	-	-	563	-	-	563
有形固定資産計	6,260	479	336	6,404	3,310	401	3,094

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新築及び改装による増加	72件	241百万円
	自社資産からの区分変更	16件	180百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店及び改装による除却	25件	115百万円
	自社資産への区分変更	14件	209百万円



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		1,396			1,396
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株) (百万円)	(7,707,095) 1,396	( )	( )	(7,707,095) 1,396
	計 (株) (百万円)	(7,707,095) 1,396	( )	( )	(7,707,095) 1,396
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,645			1,645
	計 (百万円)	1,645			1,645
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	91			91
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)2 (百万円)	2,000	500		2,500
	計 (百万円)	2,091	500		2,591

(注) 1 当期末現在における自己株式数は14,547株であります。

2 別途積立金の当期増加額は、前期の利益処分による積立額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	71	8		34	44
賞与引当金	299	326	299		326
役員退職慰労引当金	66	2	11		57

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	187
預金	
当座預金	1,209
普通預金	399
別段預金	0
小計	1,609
合計	1,796

b 商品

品目	金額(百万円)
加工食品	107
ファストフード	98
デイリー食品	29
非食品	87
本・サービス	82
合計	404

c 貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装資材	16
合計	16

d 敷金・保証金

区分	金額(百万円)
加盟店用物件	5,350
直営店用物件	1,356
本部・事務所	115
その他	291
合計	7,113

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
西野商事(株)	106
日本たばこ産業(株)	56
日東ベスト(株)	46
(株)トーハン	40
T S ネットワーク(株)	39
山崎製パン(株)	32
トオカツフーズ(株)	25
アーリーフーズ(株)	22
加藤産業(株)	22
(株)ハセガワ	21
その他	489
合計	902

b 加盟店買掛金

相手先	金額(百万円)
西野商事(株)	826
日東ベスト(株)	363
(株)トーハン	310
山崎製パン(株)	199
(株)サンフレッシュ	185
加藤産業(株)	167
国分(株)	164
トオカツフーズ(株)	125
(株)ハセガワ	119
(株)升喜	117
その他	1,668
合計	4,247

c 預り金

相手先	金額(百万円)
収納代行預り金	2,281
加盟預託預り金	20
源泉所得税預り金	9
住民税預り金	5
住居リフォーム預り金	5
その他預り金	18
合計	2,340

固定負債

a 社債

社債(1,000百万円)の内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年8月末日現在の100株以上所有する株主を対象に買物優待券を進呈。 (1) 発行基準 100株以上につき一律500円券4枚 (2) 利用可能店舗 「スリーエフ」全店 (3) 有効期限 11月1日から翌年10月31日までの一年間

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会により定款が変更され、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
当会社の公告方法は、電子公告 (<http://www.three-f.co.jp/>) とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第24期)(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)平成17年5月27日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

(第25期中)(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)平成17年11月18日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 松 野 雄 一 郎

関与社員

公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 松 野 雄 一 郎

関与社員

公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社スリーエフ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スリーエフの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スリーエフの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。